

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況について

令和4年11月30日時点

実施計画							実施した内容								
No	事業の名称	事業の内容	交付金を充当する経費	事業開始年月日	事業終了年月日	計画額(円) (実施計画「A」 総事業費)	総事業費 (円)	令和3年度 決算額 (円)		令和4年度 決算額 (円)		成果目標の達成状況			効果
								交付金充当額	交付金充当額	交付金充当額	交付金充当額	内容	目標値	実績値	
1	飲食店臨時支援金支給事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市民の外出が自粛されたことで、売上が減少した飲食事業者等に対し、支援金を給付することで、事業の継続を図る。 [支給額] 200千円/件	市内飲食事業者へ補助	R3.5.31	R3.12.21	61,700,000	61,693,956	61,693,956	61,693,956	-	-	-	-	-	新型コロナウイルスによる市民の外出自粛等の影響により売上が減少した市内の飲食事業者に対し、支援金を支給することで事業の継続を図ることができた。 [交付件数] 308件
2	中小事業者月次支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国の緊急事態宣言や県・市の集中対策の影響等により売上が減少した市内中小事業者(個人事業主を含む)に対し、支援金を支給することで、事業者の事業継続を図る。 [支給額] 50千円/件(最大5か月分)	市内に本社・事業所を有する中小企業又は個人事業主へ補助	R3.10.1	R4.3.31	75,080,000	60,400,000	60,400,000	60,400,000	-	-	-	-	-	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、国の緊急事態宣言や県・市の集中対策等の影響により売上が減少した市内事業者に対し、支援金を支給することで、事業の継続を図ることができた。 [交付件数] 1,208件(430事業者)
3	幼児健康診査事業	市主催の幼児健康診査事業を集団健診から医療機関での個別健診へ切り替えることにより、感染リスクの低減を図る。 [対象となる幼児健診] 幼児健康診査(個別・歯科)	医療機関へ委託	R3.4.1	R4.3.31	6,772,656	3,633,597	3,633,597	3,633,597	-	-	-	-	-	健診受診機会を分散させ、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じることで、安全・安心に幼児健康診査(個別・歯科)を実施することができた。 [対象となる幼児健診(個別・歯科)の受診率] 1歳6か月児健診 57.5% 2歳児歯科健診 53.5% 3歳児健診 52.3%
4	指定管理者支援事業①	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民の外出が抑制されたことで、利用料収入等が減少した指定管理者の事業運営を支えるとともに、安全な利用環境の整備を目的とし、支援金を給付する。 [対象施設] 三原市榎真寺山オートキャンプ場、道の駅「みはら神明の里」	指定管理者へ補助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地方創生臨時交付金を充当せず事業実施
	指定管理者支援事業②	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民の外出が抑制されたことで、利用料収入等が減少した指定管理者の事業運営を支えるとともに、安全な利用環境の整備を目的とし、支援金を給付する。 [対象施設] リージョンプラザ、武道館、三原運動公園、白竜湖スポーツ村公園、北方グラウンドゴルフ場	指定管理者へ補助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地方創生臨時交付金を充当せず事業実施
	指定管理者支援事業③	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民の外出が抑制されたことで、利用料収入等が減少した指定管理者の事業運営を支えるとともに、安全な利用環境の整備を目的とし、支援金を給付する。 [対象施設] 芸術文化センター ポポロ	指定管理者へ補助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地方創生臨時交付金を充当せず事業実施
5	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備(令和3年度分)	幼稚園において感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施し、子どもの健やかな学びを保障する。 [対象施設] 市内全幼稚園(7園)	市内公立幼稚園へ補助	R3.4.1	R4.1.28	3,500,000	3,500,000	3,500,000	1,750,000	-	-	実施施設数	市内全公立幼稚園7園	市内全公立幼稚園7園	消毒液等の消耗品を購入し、新型コロナウイルスへの感染及び感染拡大のリスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施することができた。
6	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備(令和4年度への繰り越し分)	幼稚園において感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施し、子どもの健やかな学びを保障する。 [対象施設] 市内全幼稚園(6園)	市内公立幼稚園へ補助	R4.3.4	-	2,000,000	事業全体を繰り越して実施中								
7	学校保健特別対策事業費補助金(令和3年度分)	学校における感染症対策を徹底しながら、児童及び生徒の学びを補償する体制の整備を促進する。 [対象施設] 市内全公立小中学校(30校)	市内公立小中学校へ補助	R3.4.1	R4.3.2	31,050,000	31,050,000	31,050,000	15,525,000	-	-	実施施設数	市内全公立小中学校30校	市内全公立小中学校30校	消毒液等の消耗品やサーキュレーター等の備品を整備し、新型コロナウイルスへの感染及び感染拡大のリスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施することができた。

実施計画							実施した内容								
No	事業の名称	事業の内容	交付金を充当する経費	事業開始年月日	事業終了年月日	計画額(円) (実施計画「A 総事業費」)	総事業費 (円)	令和3年度 決算額 (円)		令和4年度 決算額 (円)		成果目標の達成状況			効果
									交付金充当額		交付金充当額	内容	目標値	実績値	
8	学校保健特別対策事業費補助金 (令和4年度への繰り越し分)	学校における感染症対策を徹底しながら、児童及び生徒の学びを補償する体制の整備を促進する。 [対象施設] 市内全公立小中学校(30校)	市内公立小中学校へ補助	R4.3.4	-	31,950,000						事業全体を繰り越して実施中			
9	公立学校情報機器整備費補助金	コロナウイルスの感染が拡大した場合においても、遠隔学習等を実施することで、子どもたちの学びを保障する。 [対象施設] 市内全公立小中学校(30校)	市内公立小中学校へ補助	R3.8.4	R4.1.21	1,050,000	1,014,849	1,014,849	507,849	-		整備施設数	市内全公立小中学校30校	市内全公立小中学校30校	遠隔学習等用のカメラやマイク等を整備し、コロナウイルスの感染が拡大した場合でも、学びを継続できる体制が構築することができた。
10	学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業	遠隔授業等、オンライン学習の実施にあたり、教員が学習者用情報端末を活用した授業配信を行うための端末等を整備し、感染拡大の状況下においても児童及び生徒の学びを保障する体制を整える。 [対象施設] 市内全公立小中学校(30校)	市内公立小中学校へ補助	R4.3.4	-	4,620,000						事業全体を繰り越して実施中			
11	非接触型庶務管理システム整備事業	現在の紙による庶務管理をシステム化し、ICカード等を活用した非接触・非対面の管理を実現することで、テレワークや勤務場所の分散などに対応し、感染拡大防止及び感染拡大の状況下における業務継続を図る。 [対象] テレワーク時の職員、多様な勤務形態の会計年度任用職員	庶務管理システム(クラウドサービス)の導入費	R4.3.4	R4.9.30	23,250,000	12,082,620	-	-	12,082,620	12,082,620	紙媒体手処理から電子処理化による処理時間の削減率	70%	70%	紙への記入・押印、印刷、手計算、紙媒体の運送移動といった処理時間が大きく、ミスの発生しやすいステップをシステム化することで効率化できた。非接触で一連の処理が完結できるため、コロナウイルス感染拡大防止効果が得られた。
12	乳幼児健診デジタル化事業	紙媒体により実施している乳幼児健診時の問診票提出などに関して、スマホ・タブレット等によるオンライン入力が可能となるよう変更する。また、回答データを既存の保健医療福祉システムに取込むことで、健診データ処理の電子化を行い、健診時の待ち時間短縮、接触機会の低減や、職員の業務効率化等へつなげる。 [対象] 保健福祉医療システムへの機能追加(データ入力等の新たな仕組みの構築、健診受診者の保護者等へ提供)	データ入力及び、入力データをシステムに取り込む仕組みの構築費用	R4.1.20	R4.3.31	5,000,000	3,826,350	3,826,350	3,826,350	-		紙媒体の電子申請への変更による接触機会の削減率	70%	68%	既存の保健医療福祉システムへの機能追加により、問診票のオンライン入力化(年間1,877件)、及び健診データの電子化(年間2,318件)が可能となり、健診時の待ち時間短縮や接触機会が低減され、コロナウイルス感染拡大防止への効果が得られた。
13	疾病予防対策事業費等補助金	市民に対し、マイナポータルを通じた健診結果の確認を提供することにより、結果確認に係る接触を低減させ、感染防止や職員の業務効率化へつなげる。 [対象] 健診結果等の様式の標準化、健診情報連携システムの整備(結果閲覧の新たな仕組みの構築、マイナポータル使用可能な検診受診者へ提供)	健診結果等の様式の標準化整備及び健診情報連携システムの整備等に係る費用	R3.4.1	R4.3.31	4,000,000	4,591,950	4,591,950	2,230,950	-		システム整備の完了	完了	完了	・市民がマイナポータルを通じた健診結果の確認を行うためのシステム整備を予定どおり完了した。 ・今後は対象者の利用を促し、健診結果の確認に係る接触機会を減らすことでコロナウイルスの感染拡大防止へつなげていく。
14	庁内無線ネットワーク整備事業	行政事務用無線インターネット環境を整備し、オンライン会議や研修への参加を可能とすることで、接触機会の低減による感染拡大防止や、感染拡大時の業務継続へつなげる。 [対象] 市内公共施設(15施設)	無線アクセスポイント購入設置設定費用	R4.3.1	R4.3.31	6,000,000	9,185,176	9,185,176	9,185,176	-		整備対象施設について、Web会議・研修等への参加が増え、コロナウイルスの感染拡大防止につながったとともに、移動時間も削減され、業務の効率化にもつなげることができた。	100%	100%	業務用無線LANアクセスポイントを15施設16か所に整備した。これにより、オンラインでの会議、研修などへの参加が増え、コロナウイルスの感染拡大防止につながったとともに、移動時間も削減され、業務の効率化にもつなげることができた。
15	地方創生テレワーク推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークが普及するなど、働き方の多様化が進み、サテライトオフィス等への関心が高まっている中、都市圏のIT関連をはじめとする企業のサテライトオフィス等の誘致を促進することで、感染症収束後のまちの活力、地方への人の流れの創出へつなげる。 [対象] 制度活用事業者	誘致活動支援業務委託料、マッチングセミナー出展負担金、視察企業の旅費等の補助	R3.4.21	R4.3.31	5,650,000	3,982,978	3,982,978	1,991,489	-		視察件数	30件	15件	・誘致活動支援業務委託やIT企業等とのオンラインマッチングイベントへの出展により企業とのつながりを創出するなど、新しい生活様式の下で誘致活動を実施した。 ・誘致活動支援業務委託では、26社と面談し、13社の視察が実現した。 ・マッチングイベントでは42社と面談し、2社の視察が実現した。 [面談件数] 68件 [視察件数] 15件
16	三原市公共交通事業者支援給付金事業	自主的に感染症拡大防止対策に取り組み、運行(運航)を継続する公共交通事業者に対して、給付金を交付することで、感染症拡大防止並びに事業者の経営支援及び事業継続を図る。 [対象] 地域公共交通事業者	地域公共交通事業者へ補助	R4.3.1	R4.3.31	19,250,000	19,200,000	19,200,000	19,200,000	-		支援事業者数	27社	26社	対象交通事業者からは、外出自粛や生活様式の変化等により、利用者回復の見通しが立たず、依然として厳しい経営状況の中、事業継続へ有効な支援が得られたとの意見が寄せられており、感染防止対策を講じながらの事業継続に対する支援を行うことができた。

実施計画						実施した内容									
No	事業の名称	事業の内容	交付金を充当する経費	事業開始年月日	事業終了年月日	計画額(円) (実施計画「A 総事業費」)	総事業費 (円)	令和3年度 決算額 (円)		令和4年度 決算額 (円)		成果目標の達成状況			効果
								交付金充当額	交付金充当額	交付金充当額	交付金充当額	内容	目標値	実績値	
17	ワクチン接種移動支援事業	ワクチン接種にあたり、タクシー利用への補助を実施することで移動困難者を支援し、接種の促進へつなげる。 [対象] ・三原市に住民票がある65歳以上の方 ・障害者手帳を所持している方 ※乗車1回(片道ごと)につき、1,000円を超える額を補助	ワクチン接種のためにタクシーを利用した者へ補助	R3.5.29	R4.3.31	7,200,000	3,056,650	3,056,650	3,056,650	-	-	制度利用件数	3,000件	2,650件	自宅と新型コロナウイルスワクチン接種場所間の移動を支援することで、高齢者や障害者のワクチン接種の促進を図ることができた。
18	臨時特別給付金支給事業(離婚者向け)	新型コロナウイルス感染症が長期化し、影響が様々な場面に及んでいることから、子どもを支援し、未来を拓く観点から子育て世帯へ給付金を支給し、生活を支援する。 [支給額] 児童1人当たり 100千円	離婚等が原因で、支給日時点で児童を養育しているものの、国の給付金を受給できなかった世帯へ補助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地方創生臨時交付金を充当せず事業実施
19	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等に対して感染症に強い体制づくりの支援を行い、事業を継続的に提供していく。 [対象] 補助希望があった施設	公立保育所・こども園のマスク等購入経費や私立保育所・こども園等の新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な経費に対する補助	R3.4.1	R4.3.31	10,300,000	9,577,386	9,577,386	5,045,386	-	-	補助施設数	25施設	21施設	公立及び私立の保育所・認定こども園、地域型保育施設、認可外保育施設の行う感染拡大防止の取組に対し、助成を行うことで、コロナウイルスの拡大防止を図ることができた。
20	子育て準備応援給付金	感染防止のための出費の増加や、妊娠継続や安全安心な出産に向けての精神的負担などを強いられる可能性の高い妊婦を支援する。 [支給額] 100千円/人	令和3年4月1日から令和3年3月31日の間に、三原市より母子手帳の交付を受けた者及び令和3年4月1日から令和4年3月31日までに、三原市に転入し、母子健康手帳別冊の交付を受けた者への補助	R4.3.1	R4.6.30	32,576,000	24,797,068	-	-	24,797,068	24,797,068	補助金給付人数	320人	244人	妊婦健康診査受診のための交通費や産後ケア事業の利用料、新型コロナウイルス感染症防止対策のための必要物品の購入等、対象となる妊婦が、それぞれの状況に応じて子育て準備応援給付金を利用し、安心して妊娠・出産することができるよう支援を行うことができた。
21	消防・救急感染防止機材整備事業②(令和3年度当初予算分)	感染が疑われる傷病者の救急搬送に携わる隊員の感染リスクを軽減するため、必要な資機材等を整備する。 [対象] 救急車両(資機材及び救急隊員等)	救急搬送に必要な資機材の購入費	R3.12.20	R4.3.31	9,200,000	9,195,926	9,195,926	9,195,926	-	-	資機材配備施設数	8施設(救急車両)	9施設(救急車両)	コロナウイルス感染が急拡大する中での救急搬送において、隊員等のコロナウイルスへの感染リスク軽減につながったとともに、感染拡大防止の対策や隊員の不安解消を図ることができた。